

福岡県公報

平成26年10月28日
第3640号

目次

告示(第903号-第916号)

○土地の取用又は使用の開始	(用地課)	1
○福岡県領収証紙売りさばき人の指定の取消し	(会計管理局会計課)	2
○福岡県領収証紙売りさばき人の指定の取消し	(会計管理局会計課)	2
○生活保護法に基づく介護機関の指定	(保護・援護課)	2
○生活保護法に基づく指定介護機関の名称及び所在地の変更	(保護・援護課)	3
○生活保護法に基づく指定介護機関の廃止	(保護・援護課)	4
○生活保護法に基づく指定介護機関の指定の辞退	(保護・援護課)	4
○生活保護法に基づく医療機関の指定	(保護・援護課)	4
○生活保護法に基づく指定医療機関の廃止	(保護・援護課)	5
○生活保護法に基づく指定医療機関の指定の辞退	(保護・援護課)	5
○生活保護法に基づく指定医療機関の名称及び所在地の変更	(保護・援護課)	6
○生活保護法に基づく施術者の指定	(保護・援護課)	6
○生活保護法に基づく指定を受けた施術者の廃止	(保護・援護課)	7
○生活保護法に基づく指定を受けた施術者の所在地の変更	(保護・援護課)	7
公 告		
○地域森林計画の案の縦覧	(農山漁村振興課)	7
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	8
○土地改良区の役員の就任及び退任	(農村森林整備課)	8

○建設業の営業の一部停止	(建築指導課)	9
○農地利用配分計画の認可	(水田農業振興課)	10
○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課)	11
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	11
○特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	11
○特定非営利活動法人の定款変更の認証申請	(社会活動推進課)	12

雑 報

○公立大学法人九州歯科大学平成25年度財務諸表に関する公告	(学 事 課)	12
○公立大学法人福岡女子大学平成25年度財務諸表に関する公告	(学 事 課)	33
○公立大学法人福岡県立大学平成25年度財務諸表に関する公告	(学 事 課)	50

告 示

福岡県告示第903号

土地取用法(昭和26年法律第219号)第34条の3の規定により、次のように取用又は使用の開始を告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

- 起業者の名称
国土交通大臣
- 事業の種類
一般国道3号改築工事(博多バイパス・福岡県福岡市東区下原四丁目地内から同区香椎駅東三丁目地内、同区香椎駅東三丁目地内から同区香椎一丁目地内及び同区松崎四丁目地内から同区若宮五丁目地内まで)並びにこれに伴う市道付替及び池堤体付替工事
- 起業地

(1) 収用の部分

福岡県福岡市東区下原四丁目、松香台一丁目、下原一丁目、香椎駅東三丁目、香椎駅東一丁目、香椎二丁目、香椎一丁目、松崎四丁目及び若宮五丁目地内

(2) 使用の部分

福岡県福岡市東区香椎駅東三丁目、香椎駅東一丁目、香椎二丁目及び香椎一丁目地内

4 土地収用法第34条の4の規定による図面の縦覧場所

福岡市東区役所（区政推進部総務課）

5 収用又は使用の手続が保留されている起業地

福岡県福岡市東区松崎四丁目及び若宮五丁目地内

6 手続を開始する土地

(1) 収用の手続を開始する土地

福岡県福岡市東区松崎四丁目及び若宮五丁目地内

(2) 使用の手続を開始する土地

なし

福岡県告示第904号

次のように福岡県領収証紙の売りさばき人の指定を取り消したので、福岡県領収証紙条例（昭和39年福岡県条例第48号）第3条第2項の規定により告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

売りさばき人証番号	売りさばき人の住所及び氏名	売りさばき所	取消年月日
517	広島県広島市西区己斐本町一丁目17番14号 株式会社 ホーユー	福岡市東区箱崎二丁目54-1 福岡市東区役所内売店	平成26年9月30日

福岡県告示第905号

次のように福岡県領収証紙の売りさばき人の指定を取り消したので、福岡県領収証紙条例（昭和39年福岡県条例第48号）第3条第2項の規定により告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

売りさばき人証番号	売りさばき人の住所及び氏名	売りさばき所	取消年月日
518	広島県広島市西区己斐本町一丁目17番14号 株式会社 ホーユー	福岡市西区内浜一丁目4-1 福岡市西区役所内売店	平成26年9月30日

福岡県告示第906号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、介護機関の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名称	所在地	指定年月日	サービス項目
飯生歯156	ほわいと歯科	飯塚市口原349-11	H26・10・1	居管・予居管
直居124	直方上境の杜ヘルパーステーション	直方市大字上境1811-1	H26・8・29	訪介・予訪介
直居125	直方上境の杜デイサービスセンター	直方市大字上境1811-1	H26・8・29	通介・予通介
朝倉居46	美奈宜の杜ヘルパーステーション	朝倉市美奈宜の杜五丁目12-10	H26・8・29	訪介・予訪介
朝倉居44	美奈宜の杜デイサービスセンター	朝倉市美奈宜の杜五丁目12-10	H26・8・29	通介・予通介
朝倉支22	美奈宜の杜ケアプランセンター	朝倉市美奈宜の杜五丁目12-10	H26・8・29	居支

朝倉居49	つつみの杜デイサービスセンター	朝倉市堤887-1	H26・8・29	通介・予通介
朝倉居50	つつみの杜ヘルパーステーション	朝倉市堤887-1	H26・8・29	訪介・予訪介
朝倉居59	つつみの杜Ⅱデイサービスセンター	朝倉市堤458-1	H26・8・29	通介・予通介
春居102	訪問介護事業所エルスリー春日須玖南	春日市須玖南一丁目131	H26・5・1	訪介
像居92	ヘルパーステーションみあれ苑	宗像市田島2290-1	H26・9・1	訪介・予訪介
像居93	デイサービスみあれ苑	宗像市田島2290-1	H26・9・1	通介・予通介
粕居141	ささぐりの杜ヘルパーステーション	糟屋郡篠栗町大字高田614-3	H26・8・29	訪介・予訪介
粕居142	ささぐりの杜デイサービスセンター	糟屋郡篠栗町大字高田614-3	H26・8・29	通介・予通介
粕居120	新宮の杜ヘルパーステーション	糟屋郡新宮町大字上府1429-1	H26・8・29	訪介・予訪介
粕居121	新宮の杜デイサービスセンター	糟屋郡新宮町大字上府1429-1	H26・8・29	通介・予通介
粕居125	粕屋の杜デイサービスセンター	糟屋郡粕屋町大字仲原2906-1	H26・8・29	通介・予通介
粕居126	粕屋の杜ヘルパーステーション	糟屋郡粕屋町大字仲原2906-1	H26・8・29	訪介・予訪介
粕居143	駕与丁の杜ヘルパーステーション	糟屋郡粕屋町甲仲原一丁目19-19	H26・8・29	訪介・予訪介
粕居144	駕与丁の杜デイサービスセンター	糟屋郡粕屋町甲仲原一丁目19-19	H26・8・29	通介・予通介

宮支25	ケアプランセンター愛心	宮若市龍徳1106-6	H26・9・1	居支
行居122	生活リハビリホーム 井戸端わいわい	行橋市大字流末1277-1	H24・8・1	小居・予小居

福岡県告示第907号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から名称及び所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

1 名称の変更

指定番号	旧名称	新名称	所在地	変更年月日
う介訪1	浮羽郡医師会訪問看護ステーション	浮羽医師会訪問看護ステーション	うきは市吉井町347-17	H24・7・24
柳居15	社会福祉法人グリーンコープ ふくしサービスセンター共生-つどいの家	社会福祉法人グリーンコープ ふくしサービスセンターえがお	柳川市三橋町柳河4-1	H26・10・1
田川居230	訪問介護そよ風	訪問介護なでしこ	田川郡川崎町大字安真木5557-17	H26・9・25

2 所在地の変更

指定番号	名称	旧所在地	新所在地	変更年月日
福津居50	明日花クリニック福津在宅診療所	福津市317番地（福岡駅東地区11街区3-1画地）	福津市日蒔野三丁目1-109	H26・5・31

う介訪 1	浮羽医師会 訪問看護ス テーション	うきは市吉井町692番 地	うきは市吉井町347- 17	H24・7・24
大居58	ヘルパース テーション 海の風	大牟田市平原町142-2	大牟田市天領町一丁目 140	H26・8・1
柳居15	社会福祉法 人グリーン コープ ふくしサー ビスセンター えがお	柳川市一新町1-18	柳川市三橋町柳河4- 1	H26・10・1
筑支15	社会福祉法 人グリーン コープケア プランセン ター筑後	柳川市一新町1-18	柳川市三橋町柳河4- 1	H26・10・1
中居33	デイサービ スセンター 桃のはな	中間市大字垣生1131- 2	中間市大字垣生1424- 2	H23・12・1
中居44	庭のあるデ イサービス	中間市通谷二丁目4- 45	中間市通谷一丁目22- 2	H24・4・2
京支18	ケアプラン センター福 寿草	築上郡築上町大字築城 882-1	築上郡築上町大字築城 1410 メゾネット築城 B棟6号室	H26・8・25

福岡県告示第908号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	廃止年月日
大居92	社会福祉法人グリーン コープ ふくしサービ スセンターりぼん	大牟田市大字歴木字平野山1807 -920	H26・9・30
中居82	ヘルパーステーション ひなた	中間市七重町25-27	H26・8・31
粕居25	さくらヘルパーセンタ ー	糟屋郡新宮町大字新宮125-1	H26・3・31
遠居45	グループホーム桜坂	遠賀郡岡垣町中央台三丁目22- 1	H26・9・30
朝倉居25	ヘルパーステーション あさくら	朝倉市杷木志波原鶴92-1	H26・10・1
田川居248	SUMMICK	田川郡赤村大字赤5031	H26・8・1
田川居285	ウェルコム	田川郡赤村大字赤4548-3	H26・8・1

福岡県告示第909号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第51条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から指定の辞退があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定の辞退年月日
糸島地居 82	平野記念医院	糸島市前原中央一丁目6-10	H26・8・31

福岡県告示第910号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、医療機関の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定年月日
像生144	葉山クリニック	宗像市葉山二丁目31-4	H26・10・1
春生160	さいつこどもクリニック	春日市星見ヶ丘二丁目45	H26・10・1
糸島地生97	平野記念医院	糸島市前原中央一丁目6-10	H26・9・1
糸島地生98	もとよし耳鼻咽喉科クリニック	糸島市志摩津和崎59	H26・10・1
大川生92	おの眼科	大川市大字幡保157 江頭エーザイ2階	H26・10・1
直生157	直方おなかぼんぽん内科クリニック	直方市大字知古1408-5	H26・10・1
行生141	いりょうファミリークリニック	行橋市神田町5番21号	H26・10・1
像生薬65	サンワ調剤薬局葉山店	宗像市葉山二丁目31-3	H26・10・1
糸島地生薬60	いちのみや薬局 志摩店	糸島市志摩津和崎58-1	H26・10・1
み生薬28	大江薬局	みやま市瀬高町大江1687-9	H26・8・1
行生薬73	サンキュー薬局 行橋神田町店	行橋市神田町5番26号	H26・10・1
飯生訪12	訪問看護ステーション 悠	飯塚市楽市139-1	H26・5・1

福岡県告示第911号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	廃止年月日
像生143	ひろホームクリニック	宗像市赤間駅前一丁目9-16	H26・8・31
糸島地生95	平野記念医院	糸島市前原中央一丁目6-10	H26・8・31
八女生111	久良木医院	八女市上陽町北川内332	H26・7・31
嘉麻生4	楠原医院	嘉麻市牛隈1362-1	H26・8・31
行生136	医療法人鳳鳴会 吉田内科行橋医院	行橋市南泉三丁目40-7	H26・4・30
鞍生歯64	藤原歯科医院	鞍手郡鞍手町弥生一丁目87	H26・9・9
直生薬51	有限会社新橋調剤薬局	直方市溝堀二丁目4443-4	H26・7・31

福岡県告示第912号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第51条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から指定の辞退があったので、生活

保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定の辞退年月日
柳生歯51	大村歯科医院	柳川市大和町中島12	H26・9・22

福岡県告示第913号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から名称及び所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

1 名称の変更

指定番号	旧 名 称	新 名 称	所 在 地	変更年月日
遠生131	医療法人嘉村整形 外科・歯科医院	医療法人嘉村整形 外科医院	遠賀郡遠賀町大字今 古賀649-1	H26・9・1
う生訪 1	浮羽郡医師会訪問 看護ステーション	浮羽医師会訪問看 護ステーション	うきは市吉井町347- 17	H17・1・19

2 所在地の変更

指定番号	名 称	旧所在地	新所在地	変更年月日
行生118	医療法人森 和会 やま うち内科ク リニック	行橋市西宮市二丁目2 -30	行橋市中央二丁目7番 8号	H26・9・1

う生訪 1	浮羽医師会 訪問看護ス テーション	うきは市吉井町692	うきは市吉井町347- 17	H24・7・24
----------	-------------------------	------------	-------------------	----------

福岡県告示第914号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、施術者の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	指定年月日
小生マ4	井上 長士（小郡鍼治 療院）	小郡市小郡676-8	H26・8・1
小生マ5	田崎 修由（小郡鍼治 療院）	小郡市小郡676-8	H26・8・1
小生マ6	鍋島 寛英（小郡鍼治 療院）	小郡市小郡676-8	H26・8・1
飯生マ64	三木 剛志（わらい）	飯塚市立岩1077-219 フラット 立岩102	H26・4・1
田川生マ 49	千葉 信弘（あおぞら 訪問マッサージ）	田川郡川崎町大字川崎444-13	H26・10・1
田川生マ 50	和泉屋 信二（訪問マ ッサージいたわり）	田川郡福智町伊方2525-3	H26・10・1
直生柔36	眞路 悠吾（整骨院 長生庵）	直方市新知町6-48	H26・9・1
柳生柔27	橋本 直樹（はしもと はり灸整骨院）	柳川市大和町鷹ノ尾532-23	H26・9・9
行生柔30	榎 勝司（えのき整骨 院）	行橋市行事七丁目27-17	H26・9・1

筑紫生柔66	高巢 純 (たかす整骨院)	筑紫野市二日市北二丁目13-23	H26・9・22
像生柔87	田中 誠一 (おおしま整骨院)	宗像市大島1040-1	H26・10・1
福津生柔31	福浦 史直 (介正鍼灸整骨院 福岡駅前院)	福津市日蒔野一丁目1番地の1	H26・8・29
福津生柔32	上野 美里 (介正鍼灸整骨院 福岡駅前院)	福津市日蒔野一丁目1番地の1	H26・8・29
粕生柔104	東 慎吾 (新宮中央整骨院)	糟屋郡新宮町社の宮四丁目5-11	H26・7・1
粕生柔105	深田 大貴 (新宮中央整骨院)	糟屋郡新宮町社の宮四丁目5-11	H26・7・1
粕生柔106	篠原 周作 (新宮中央整骨院)	糟屋郡新宮町社の宮四丁目5-11	H26・7・1
粕生柔107	尾園 祐介 (堺整骨院 志免)	糟屋郡志免町南里四丁目1-16-203	H26・9・1
柳生はき6	橋本 直樹 (はしもとはり灸整骨院)	柳川市大和町鷹ノ尾532-23	H26・9・9

福岡県告示第915号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定を受けた施術者から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	所 在 地	廃止年月日
田川生マ39	内田 安幸 (あおぞら訪問マッサージ)	田川郡川崎町大字川崎444-13	H26・10・1

田川生マ48	千葉 信弘 (訪問マッサージいたわり)	田川郡福智町伊方2525-3	H26・9・30
田生柔33	眞路 悠吾 (長生庵)	田川市大字伊田2741-11 KMビル1F	H26・9・1
筑紫生柔56	高巢 純 (くろせ整骨院 二日市院)	筑紫野市二日市北二丁目13-23	H25・8・31
粕生柔42	日山 将剛 (ふれんず整骨院)	糟屋郡志免町別府二丁目1-1	H26・8・16
22	入江鍼灸治療院	みやま市瀬高町長田3321-4	H26・7・20

福岡県告示第916号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定を受けた施術者から所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

指定番号	名 称	旧所在地	新所在地	変更年月日
福津生柔8	吉塚 和明 (すまいる整骨院)	福津市手光南一丁目9-6	福津市中央六丁目11番5-101号	H26・9・29
福津生柔22	池田 康弘 (すまいる整骨院)	福津市手光南一丁目9-6	福津市中央六丁目11番5-101号	H26・9・29

公 告

公告

森林法（昭和26年法律第249号）第5条第1項の規定に基づき地域森林計画を立てた

いので、同法第6条第1項の規定により次のとおり公告し、当該地域森林計画の案を縦覧に供する。

なお、当該地域森林計画の案に意見のある者は、縦覧期間が満了する日までに、福岡県知事に対し、理由を付した文書をもって、意見を申し立てることができる。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

1 森林計画区の名称

福岡森林計画区（福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、筑紫郡及び糟屋郡の各一円）

2 縦覧場所

福岡県農林水産部農山漁村振興課及び福岡県福岡農林事務所並びに福岡市役所、筑紫野市役所、春日市役所、大野城市役所、宗像市役所、太宰府市役所、古賀市役所、福津市役所、糸島市役所、那珂川町役場、宇美町役場、篠栗町役場、志免町役場、須恵町役場、新宮町役場、久山町役場及び粕屋町役場

3 縦覧期間

平成26年10月28日から同年11月26日まで

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

糸島市東字郷路ヶ浦729番1から729番4まで

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

福岡市西区元浜一丁目8番22号

ハタエ石油 株式会社

代表取締役 波多江 和仁

公告

久保白ダム土地改良区から役員の就任及び退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により次のように公告する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

1 退任理事

氏名	住所
伏原 政利	飯塚市庄司654番地
國廣 秀喜	飯塚市潤野450番地1
野見山 正之	飯塚市蓮台寺1174番地
須堯 忠臣	飯塚市伊川768番地
安永 道宏	飯塚市横田844番地2
佐伯 信幸	飯塚市津島107番地4
海藏寺 隆	飯塚市津原924番地
上田 秀樹	飯塚市太郎丸510番地8
花岡 義夫	飯塚市太郎丸939番地1
岡松 秀次	飯塚市安恒374番地1
深町 義則	飯塚市高田1031番地1
末吉 清範	嘉穂郡桂川町大字中屋64番地1
有吉 通徳	飯塚市枝国574番地16

2 退任監事

氏名	住所
吉竹 幸雄	飯塚市柳橋524番地1
瀧本 保	飯塚市秋松631番地4
林田 邦久	嘉穂郡桂川町大字中屋251番地1
木附 隆	嘉穂郡桂川町大字吉隈13番地181
古野 博文	嘉穂郡桂川町大字土師2177番地57

3 就任理事

氏名	住所
海藏寺 隆	飯塚市津原924番地
大屋 隆博	飯塚市庄司1318番地 1
林田 邦久	嘉穂郡桂川町大字中屋251番地 1
深町 義則	飯塚市高田1031番地 1
青柳 保	飯塚市小正796番地 1
上田 泰次	飯塚市椋本385番地
茅野 兵次郎	飯塚市楽市611番地 2
栗崎 孝	飯塚市相田499番地
佐伯 信幸	飯塚市津島107番地 4
須藤 三男	飯塚市明星寺745番地
守田 諭	飯塚市建花寺22番地 1
安永 道宏	飯塚市横田844番地 2
伊藤 博仁	飯塚市鹿毛馬1667番地44
田中 秀一	飯塚市楽市638番地

4 就任監事

氏名	住所
須堯 忠臣	飯塚市伊川768番地
瀬戸 正人	嘉穂郡桂川町大字中屋61番地 3
安永 秀俊	飯塚市椿80番地
岩永 潔	飯塚市大分1194番地
古野 博文	嘉穂郡桂川町大字土師2177番地57

公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定に基づき、建設業の営業の一部を停止したので、同法第29条の5第1項の規定により公告する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

1 処分をした年月日

平成26年10月6日

2 処分を受けた者の商号等

商号	主たる営業所の所在地	代表者の氏名	許可番号
有限会社大膳建設	北九州市八幡西区大膳二丁目4番26号	河本 龍敏	平成21年12月28日 福岡県知事許可（特-21） 第67313号

3 処分の内容

建設業法第28条第3項の規定に基づく営業の一部の停止

(1) 停止を命じる営業の範囲

建設業に係る営業のうち、次のア又はイに該当する建設工事に係る営業

ア 国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）又は建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第18条に規定する法人が発注するもの

イ 建設費について、国又は地方公共団体の補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項に規定する補助金等及び同条第4項に規定する間接補助金等並びに地方公共団体の交付する給付金でこれに類するものをいう。）の交付を受けているもの（アに該当するものを除く。）

(2) 停止期間

平成26年10月20日から平成26年12月3日までの45日間

4 処分の原因となった事実

有限会社大膳建設は、平成24年7月31日及び平成25年7月31日を審査基準日とする経営事項審査申請書に虚偽（完成工事高の水増し）の記載をし、当該申請に基づき評定された経営事項審査結果通知書をもって、発注機関に対して入札参加資格申請を行った。

このことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。

公告

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第4項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第5項の規定により公告する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
波多江 虎美	糸島市波多江	糸島市波多江字下川原737番1他4筆
波多江 晃裕	糸島市波多江	糸島市波多江字大町774番1
田中 善久	糸島市荻浦	糸島市荻浦字沖680番2他1筆
株式会社弥富農園	糸島市三坂	糸島市三坂字片福422番1他3筆
古藤 祐治	糸島市井原	糸島市井原字堺1039番他5筆
瀬戸 美弘	糸島市二丈松末	糸島市二丈深江字石町1810番1
農事組合法人福入の郷	糸島市二丈福井	糸島市二丈福井字仲田6344番
農事組合法人国本	うきは市浮羽町山北	うきは市浮羽町山北字左古1686番1
寺口 正人	うきは市吉井町宮田	うきは市吉井町屋部字西文蔵33番2
有限会社秋吉野菜園	三井郡大刀洗町大字守部	三井郡大刀洗町大字守部字上干出581番1
日比生 博文	三井郡大刀洗町大字本郷	三井郡大刀洗町大字本郷字柿添40番1他2筆
久保山 守孝	三井郡大刀洗町大字本郷	三井郡大刀洗町大字本郷字大町1577番2
古賀 雄一	三井郡大刀洗町大字高樋	三井郡大刀洗町大字高樋字文行547番他6筆
平田 則男	三井郡大刀洗町大字上高橋	三井郡大刀洗町大字今字向田188番2他3筆
農事組合法人にしむた	筑後市大字西牟田	筑後市大字西牟田字田佛5125番他90筆
大津 眞次	柳川市大和町大坪	柳川市大和町大坪184番

大曲 昭二	柳川市大和町皿垣開	柳川市大和町谷垣字沖地512番1他6筆
金子 正一	柳川市久々原	柳川市久々原字内野419番1
株式会社もりなが農園	柳川市七ツ家	柳川市久々原字西開783番1
野口 重利	八女郡広川町大字一條	八女郡広川町大字一條字森園155番1他1筆
野田 義和	八女郡広川町大字広川	八女郡広川町大字広川字萩田1559番
丸山 敬二郎	八女郡広川町大字日吉	八女郡広川町大字日吉字沖田47番
田中 一孝	八女郡広川町大字水原	八女郡広川町大字太田字附ヶ田178番
古賀 英夫	八女郡広川町大字藤田	八女郡広川町大字藤田字上長624番他4筆
坂井 宏至	久留米市城島町大依	八女郡広川町大字日吉字作川1222番他1筆
農事組合法人広谷営農組合	田川郡福智町伊方	田川郡福智町伊方367番他7筆
小松 繁春	田川郡福智町上野	田川郡福智町上野3779番他5筆
有限会社豊津町営農生産組合	京都郡みやこ町国分	京都郡みやこ町上坂字林田79番他5筆
農事組合法人天生田営農組合	行橋市大字天生田	行橋市大字天生田字武道田360番1他1筆
田村 誠将	築上郡築上町大字築城	築上郡築上町大字赤幡919番1他2筆
繁永 大輔	築上郡築上町大字安武	築上郡築上町大字安武1345番3他6筆
農事組合法人湊営農組合	築上郡築上町大字湊	築上郡築上町大字湊1211番他10筆
農事組合法人アナダ農場	築上郡上毛町大字垂水	築上郡上毛町大字垂水794番他4筆
大森 浩	築上郡上毛町大字安雲	築上郡上毛町大字安雲358番1他4筆
橋本 清治	築上郡上毛町大字土佐井	築上郡上毛町大字西友枝1437番他4筆
大石 敏秋	築上郡上毛町大字西友枝	築上郡上毛町大字西友枝1779番他3筆
株式会社ユーアス	築上郡上毛町大字土佐井	築上郡上毛町大字安雲689番1他5筆
農事組合法人東下営農組合	築上郡上毛町大字東下	築上郡上毛町大字東上2915番

2 認可年月日

平成26年10月17日

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）附則第5条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 ホームプラザナフコ篠栗店

(2) 所在地 糟屋郡篠栗町大字乙犬1014番地1ほか

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要

(1) 駐車場需要の充足等交通に関する事項

・意見なし

(2) 歩行者通行の利便の確保等

・意見なし

(3) 廃棄物減量化及びリサイクルについての配慮

・意見なし

(4) 防災・防犯対策への協力

・意見なし

(5) 騒音の発生に係る事項

・意見なし

(6) 廃棄物に係る事項等

・意見なし

(7) 街並みづくり等への配慮等

・工事車両により生じた道路等の損傷は、工事終了後速やかに改修すること

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

1 開発区域に含まれる地域の名称

柳川市佃町字七ツ枝92番1から92番6まで

2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名

柳川市本町87番地1

柳川市長

金子 健次

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

1 申請のあった年月日

平成26年10月7日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人元気の里 耳納の恵み

(2) 代表者の氏名

上野 博利

(3) 主たる事務所の所在地

久留米市草野町矢作506番地1 草野校区コミュニティセンター内

(4) 定款に記載された目的

この法人は、草野町の地域資源を活用したまちづくり及び、まちづくりに関連する支援活動を行うと共に、それらを支援することを通じて地域で暮らす人々に対して、誇りをもって地域で生きていくことができるよう、また生涯を通じて文化的な生活が送れるように支援する事業を行ない、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定に基づき、特定非営利活動法人の定款変更の認証申請があったので、同条第5項において準用する同法第10条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成26年10月28日

福岡県知事 小川 洋

- 1 申請のあった年月日
平成26年10月8日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人
 - (1) 名称
NPO法人清風の里
 - (2) 代表者の氏名
丸山 将司
 - (3) 主たる事務所の所在地
飯塚市八木山22番地1号
 - (4) 定款に記載された目的

この法人は、地域住民に対して、地域の安全や環境保全に関する事業や、社会的弱者に対する就労支援事業等を行い、全ての地域住民が安全で住みやすい地域づくりの推進に寄与することを目的とする。

雑 報

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大

学法人九州歯科大学平成25年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成26年10月28日

公立大学法人九州歯科大学
理事長 西原 達次

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 2,031,417

建物 17,787,997

減価償却累計額 ▲ 2,739,717

減損損失累計額 ▲ 22,196 15,026,083

構築物 395,105

減価償却累計額 ▲ 64,797 330,308

工具器具備品 854,004

減価償却累計額 ▲ 740,906 113,097

医療用工具器具備品 615,526

減価償却累計額 ▲ 343,025 272,500

リース資産 147,572

減価償却累計額 ▲ 27,987 119,584

図書 185,961

美術品 22,761

有形固定資産合計 18,101,714

2 無形固定資産

ソフトウェア 6,624

電話加入権 75

無形固定資産合計 6,699

固定資産合計 18,108,413

II 流動資産

現金及び預金 554,970

未収学生納付金収入 135

未収附属病院収入 147,419

徴収不能引当金 ▲ 3,273 144,146

その他の未収入金 1,215

貸倒引当金 ▲ 104 1,110

たな卸資産 1,474

医薬品及び診療材料 17,808

前払費用 10

流動資産合計 719,656

資産合計 18,828,070

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	41,566	
資産見返補助金等	205,646	
資産見返寄附金	52,935	
資産見返物品受贈額	489,807	789,955

長期リース債務		95,381
---------	--	--------

固定負債合計		885,336
--------	--	---------

II 流動負債

運営費交付金債務	39,671	
寄附金債務	64,107	
前受受託研究費	3,010	
前受共同研究費	1,876	
前受金	946	
未払金	360,914	
未払消費税等	1,876	
預り金	53,850	
リース債務	24,991	

流動負債合計		551,246
--------	--	---------

負債合計		1,436,582
------	--	-----------

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	19,679,209	
資本金合計		19,679,209

II 資本剰余金

資本剰余金	472,368	
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 2,745,966	
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 21,557	
資本剰余金合計		▲ 2,295,155

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,202	
当期未処分利益	4,230	
(うち当期総利益)	(4,230)	
利益剰余金合計		7,433

純資産合計		17,391,487
-------	--	------------

負債純資産合計		18,828,070
---------	--	------------

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	179,276		
研究経費	191,074		
診療経費	712,613		
教育研究支援経費	43,826		
受託研究費	6,657		
役員人件費	37,997		
教員人件費	1,299,130		
職員人件費	709,678	3,180,254	
一般管理費		300,701	
財務費用			
支払利息	1,562	1,562	
雑損		569	
経常費用合計			<u>3,483,088</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,509,550	
授業料収益		398,048	
入学金収益		59,516	
検定料収益		10,134	
附属病院収益		1,049,591	
受託研究等収益			
その他の団体	7,699	7,699	
補助金等収益		92,265	
寄附金収益		46,613	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	10,460		
資産見返補助金等戻入	83,866		
資産見返寄附金戻入	10,201		
資産見返物品受贈額戻入	12,620	117,148	
財務収益			
受取利息	98		
その他の財務収益	90	189	
雑益			
財産貸付料収益	7,892		
手数料収益	517		
科学研究費間接経費収入	35,694		
その他の雑益	13,144	57,249	
経常収益合計			<u>3,348,005</u>
経常損失			135,082
臨時損失			
減損損失		639	
その他の臨時損失		1,069	1,708
臨時利益			
その他の臨時利益		797	797
当期純損失			135,994
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>140,225</u>
当期総利益			<u><u>4,230</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 962,073
人件費支出	▲ 1,930,545
その他の業務支出	▲ 265,482
運営費交付金収入	1,509,673
授業料収入	392,560
入学金収入	59,516
検定料収入	10,134
附属病院収入	1,039,950
受託研究等収入	9,721
補助金等収入	93,820
寄附金収入	67,674
その他の収入	58,398
預り金等の純増加額	24,876
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>108,224</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 13,559
小計	<u>▲ 13,559</u>
利息及び配当金の受取額	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 13,461</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 15,997
小計	<u>▲ 15,997</u>
利息の支払額	▲ 1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 17,560</u>
IV 資金増加額	77,203
V 資金期首残高	<u>477,767</u>
VI 資金期末残高	<u><u>554,970</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			4,230,969
当期総利益		4,230,969	
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	<u>4,230,969</u>	<u>4,230,969</u>	<u>4,230,969</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,180,254	
一般管理費	300,701	
財務費用	1,562	
雑損	569	
臨時損失	1,708	3,484,796

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 398,048	
入学金収益	▲ 59,516	
検定料収益	▲ 10,134	
附属病院収益	▲ 1,049,591	
受託研究等収益	▲ 7,699	
寄附金収益	▲ 46,613	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 10,460	
資産見返寄附金戻入	▲ 10,201	
財務収益	▲ 189	
雑益	▲ 21,554	
臨時利益	▲ 797	▲ 1,614,804

業務費用合計 1,869,992

II 損益外減価償却相当額 537,721

III 引当外賞与増加見積額 ▲ 4,112

IV 引当外退職給付増加見積額 ▲ 96,672

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 110,336 110,336

VI 行政サービス実施コスト 2,417,264

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～45年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年
医療用工具器具備品	4～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 8 7 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 26 年 3 月末利回りを参考に、0.640% で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 107,048 千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 1,192,717 千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成 26 年 3 月 31 日

現金及び預金 554,970 千円

2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 127,690 千円です。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲ 1,474 千円

- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲23,332千円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	554,970	554,970	—
(2) 未払金	(360,914)	(360,914)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 減損会計関係

1 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
共同住宅	建物	北九州市小倉北区真鶴2丁目40番地, 28番地	0

(2) 減損の認識に至った経緯

当事業年度に上記共同住宅の全入居者が退去し、中期計画等の想定に反して、今後は共同住宅を使用しないと意思決定を行ったことから、減損を認識し、帳簿価額を備忘価額1円まで減損しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額 (損益外減損損失累計額)	計
建物	639	—	639

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,736,758	-	-	17,736,758	2,729,261	534,647	22,196	639	-	14,985,299
	構築物	4,431	-	-	4,431	1,135	345	-	-	-	3,295
	工具器具備品	20,940	-	-	20,940	10,771	2,327	-	-	-	10,169
	計	17,762,129	-	-	17,762,129	2,741,167	537,321	22,196	639	-	14,998,764
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	51,239	-	-	51,239	10,456	4,714	-	-	-	40,783
	構築物	390,674	-	-	390,674	63,662	12,374	-	-	-	327,012
	工具器具備品	808,311	25,531	778	833,064	730,135	52,857	-	-	-	102,928
	医療用工具器具備品	615,526	-	-	615,526	343,025	98,140	-	-	-	272,500
	リース資産	93,256	127,690	73,375	147,572	27,987	17,123	-	-	-	119,584
	図書	183,669	2,777	485	185,961	-	-	-	-	-	185,961
計	2,142,677	156,000	74,639	2,224,038	1,175,267	185,211	-	-	-	1,048,770	
非償却有形固定資産	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761
	計	2,054,179	-	-	2,054,179	-	-	-	-	-	2,054,179
有形固定資産合計	土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	-	2,031,417
	建物	17,787,997	-	-	17,787,997	2,739,717	539,362	22,196	639	-	15,026,083
	構築物	395,105	-	-	395,105	64,797	12,720	-	-	-	330,308
	工具器具備品	829,251	25,531	778	854,004	740,906	55,185	-	-	-	113,097
	医療用工具器具備品	615,526	-	-	615,526	343,025	98,140	-	-	-	272,500
	リース資産	93,256	127,690	73,375	147,572	27,987	17,123	-	-	-	119,584
	図書	183,669	2,777	485	185,961	-	-	-	-	-	185,961
	美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	-	22,761
計	21,958,986	156,000	74,639	22,040,346	3,916,435	722,532	22,196	639	-	18,101,714	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	4,798	399	-	-	-	-
	計	4,798	-	-	4,798	4,798	399	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	52,031	-	-	52,031	45,407	5,646	-	-	-	6,624
	計	52,031	-	-	52,031	45,407	5,646	-	-	-	6,624
非償却無形固定資産	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75
	計	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75
無形固定資産合計	ソフトウェア	56,830	-	-	56,830	50,206	6,046	-	-	-	6,624
	電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	-	75
	計	56,905	-	-	56,905	50,206	6,046	-	-	-	6,699
投資その他の資産	敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当期増減額的主要因は以下のとおりです。

注1 工具器具備品の当期増加額は、歯科用金属観察用レンズ2,079千円、歯科補綴画像処理システム1,680千円等の科研費寄附による増加及びナースコール設備主装置2,394千円、ハンディナースコール設備1,887千円、カードプリンタ1,974千円の購入等によるものです。

工具器具備品の当期減少額は、2次元用電点電気泳動装置778千円の除却によるものです。

注2 リース資産の当期増加額は、新医事会計システム77,700千円、コンピュータ演習設備一式43,249千円及び医事システム端末一式6,741千円のリース開始によるものです。

リース資産の当期減少額は、医事会計システム69,700千円及び全自動尿分析装置3,675千円のリース期間満了によるものです。

注3 図書の当期増加額は、購入1,051千円、一定期間不明により除却処理をしていた図書の返却による再登録555千円及び現物寄附1,169千円によるものです。

図書の当期減少額は、除籍等485千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	1,488	1,474	-	1,488	-	1,474	
医薬品及び 診療材料	16,925	17,865	-	16,982	-	17,808	
計	18,414	19,339	-	18,471	-	19,282	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	-	135	135	-	-	-	注)
未収附属病院収入	137,779	9,639	147,419	1,222	2,050	3,273	
その他の未収入金	718	497	1,215	185	▲ 80	104	
計	138,497	10,272	148,770	1,408	1,969	3,377	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	福岡県出資金	19,679,209	-	-	19,679,209	
	計	19,679,209	-	-	19,679,209	
資本剰余金	寄附金	22,761	-	-	22,761	
	無償譲与	59,509	-	-	59,509	
	目的積立金	390,096	-	-	390,096	
	計	472,368	-	-	472,368	
	損益外減価償却累計額	▲ 2,208,245	▲ 537,721	-	▲ 2,745,966	注)
	損益外減損損失累計額	▲ 21,557	-	-	▲ 21,557	
	差引計	▲ 1,757,434	▲ 537,721	-	▲ 2,295,155	

注)当期増加額は特定償却資産の減価償却によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金		216,739	-	213,536	3,202	注)
計		216,739	-	213,536	3,202	

注) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、前期欠損金の補填73,311千円及び前中期目標期間の教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改充当した140,225千円によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	140,225	費用の発生
その他	前中期目標期間繰越積立金	73,311	前期欠損金の補填
計		213,536	

(11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	33,371	
管理物品費	3,785	
印刷製本費	5,474	
水道光熱費	38,270	
旅費交通費	16,376	
通信運搬費	1,336	
賃借料	476	
保守委託費	2,435	
修繕費	2,081	
損害保険料	1,022	
行事費	1,664	
諸会費	4,854	
会議費	19	
報酬・委託・手数料	16,225	
奨学費	11,653	
減価償却費	38,231	
工事費	260	
雑費	1,734	179,276

研究経費

消耗品費	46,166	
管理物品費	14,285	
印刷製本費	1,060	
水道光熱費	56,773	
旅費交通費	14,866	
通信運搬費	1,601	
賃借料	79	
保守委託費	3,975	
修繕費	356	
諸会費	4,528	
報酬・委託・手数料	26,188	
減価償却費	20,229	
工事費	852	
雑費	109	191,074

診療経費

材料費

医薬品費	47,132	
診療材料費	156,171	
医療消耗器具備品費	3,018	
給食材料費	8,262	214,585

委託費

検査委託費	5,165	
寝具委託費	408	
医事委託費	51,502	
清掃委託費	9,049	
保守委託費	35,793	
その他の委託費	100,494	202,414

設備関係費

減価償却費	107,724	
修繕費	31,766	
機器保守費	35,259	
工事費	1,568	176,318

経費

消耗品費	13,109	
管理物品費	2,699	
印刷製本費	3,645	
水道光熱費	79,150	
旅費交通費	2,292	
通信運搬費	1,514	
賃借料	1,663	
福利厚生費	56	
損害保険料	998	
諸会費	718	
会議費	13	
報酬・委託・手数料	9,589	
職員被服費	1,522	
徴収不能引当金繰入額	2,054	
雑費	265	119,294
		712,613

教育研究支援経費

消耗品費	16,717	
管理物品費	861	
印刷製本費	282	
水道光熱費	3,583	
旅費交通費	3,243	
通信運搬費	91	
賃借料	1,284	
保守委託費	4,211	
修繕費	94	
損害保険料	4	
広告宣伝費	241	
諸会費	1,157	
報酬・委託・手数料	9,941	
減価償却費	1,889	
工事費	12	
雑費	209	43,826

受託研究費			
消耗品費		3,782	
管理物品費		1,387	
旅費交通費		465	
賃借料		6	
修繕費		265	
諸会費		81	
報酬・委託・手数料		540	
減価償却費		78	
研究人件費		48	6,657
役員人件費			
報酬		25,163	
賞与		8,770	
法定福利費		4,064	37,997
教職員人件費			
常勤教職員給与			
給料	1,030,206		
賞与	321,429		
退職給付費用	188,295		
法定福利費	186,959	1,726,890	
非常勤教職員給与			
給料	235,157		
賞与	13,943		
法定福利費	32,817	281,917	2,008,808
一般管理費			
消耗品費		24,766	
管理物品費		763	
印刷製本費		4,661	
水道光熱費		54,797	
旅費交通費		5,885	
通信運搬費		4,164	
賃借料		3,151	
保守委託費		68,990	
修繕費		12,217	
損害保険料		2,806	
広告宣伝費		7,314	
行事費		24	
会議費		20	
報酬・委託・手数料		82,221	
租税公課		4,685	
減価償却費		22,703	
徴収不能引当金繰入額		104	
諸会費		1,184	
工事費		121	
雑費		117	300,701

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	39,548	-	6,480	-	-	6,480	33,068
平成25年度	-	1,509,673	1,503,070	-	-	1,503,070	6,602
合計	39,548	1,509,673	1,509,550	-	-	1,509,550	39,671

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	1,356,360	1,356,360
費用進行基準によるもの	6,480	146,710	153,190
合計	6,480	1,503,070	1,509,550

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費補助金	53,211	-	29	-	-	53,181	-
大学間連携教育事業補助金	39,808	-	724	-	-	39,084	-
合計	93,020	-	754	-	-	92,265	-

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	37,297	3	-	-
	非常勤	700	4	-	-
	計	37,997	7	-	-
教職員	常勤	1,538,594	194	188,295	19
	非常勤	281,917	198	-	-
	計	1,820,512	392	188,295	19
合計	常勤	1,575,892	197	188,295	19
	非常勤	282,617	202	-	-
	計	1,858,510	399	188,295	19

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(223,841千円)が含まれております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	消去又は法人共通	合 計
業務費用					
業務費	1,482,328	1,697,925	3,180,254	-	3,180,254
教育経費	-	179,276	179,276	-	179,276
研究経費	45	191,029	191,074	-	191,074
診療経費	712,613	-	712,613	-	712,613
教育研究支援経費	-	43,826	43,826	-	43,826
受託研究費	-	6,657	6,657	-	6,657
人件費	769,670	1,277,136	2,046,806	-	2,046,806
一般管理費	3	300,697	300,701	-	300,701
財務費用	1,177	384	1,562	-	1,562
雑損	3	565	569	-	569
小 計	1,483,514	1,999,573	3,483,088	-	3,483,088
業務収益					
運営費交付金収益	179,636	1,329,913	1,509,550	-	1,509,550
学生納付金収益	-	467,698	467,698	-	467,698
附属病院収益	1,049,591	-	1,049,591	-	1,049,591
受託研究等収益	-	7,699	7,699	-	7,699
補助金等収益	53,181	39,084	92,265	-	92,265
寄附金収益	-	46,613	46,613	-	46,613
資産見返戻入	41,483	75,665	117,148	-	117,148
財務収益	19	169	189	-	189
雑益	3,983	53,266	57,249	-	57,249
小 計	1,327,896	2,020,109	3,348,005	-	3,348,005
業務損益	▲ 155,618	20,535	▲ 135,082	-	▲ 135,082
土地	-	2,031,417	2,031,417	-	2,031,417
建物	8,681,800	6,344,283	15,026,083	-	15,026,083
構築物	-	330,308	330,308	-	330,308
その他	513,460	371,829	885,290	554,970	1,440,261
帰属資産	9,195,260	9,077,838	18,273,099	554,970	18,828,070

注) 1. セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

2. 帰属資産のうち「消去又は法人共通」は、各セグメントに賦課しなかった資産であり、その内容は現金及び預金554,970千円です。

3. 各セグメント別の目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	70,264	69,960	140,225

4. 各セグメント別の損益外減価償却相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	附属病院	その他	合 計
損益外減価償却相当額	-	537,721	537,721
引当外賞与増加見積額	744	▲ 4,857	▲ 4,112
引当外退職給付増加見積額	▲ 13,622	▲ 83,050	▲ 96,672

5. 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

6. 運営費交付金収益の配分方法について

前事業年度までは、運営費交付金収益を、まず「附属病院」の人件費に充当し、残額を「その他」に充当しておりました。

当事業年度からは、より実態に即した配分を行うために、配分方法の見直しを行い、運営費交付金の交付基準を考慮した方法に変更しました。

なお、これによる附属病院の業務損益への影響額は590,034千円です。

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	-	-	
その他	91,664	1,598	注)
合 計	91,664	1,598	

注) 当期受入額は、科学研究費補助金により取得した固定資産の現物寄附13,730千円(14件)、管理物品費9,076千円(38件)及び寄贈図書1,183千円(236件)を含んでおります。

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	2,025	6,071	5,085	3,010
合 計	2,025	6,071	5,085	3,010

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	-	-	-
その他	840	3,650	2,613	1,876
合 計	840	3,650	2,613	1,876

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究A	(9,800) 2,940	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究B	(24,450) 7,335	(11) 11	
日本学術研究会 科学研究費補助金 基礎研究C	(38,658) 11,518	(37) 37	
日本学術研究会 科学研究費補助金 挑戦萌芽	(9,800) 2,940	(7) 7	
日本学術研究会 科学研究費補助金 若手A	(5,100) 1,530	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金 若手B	(20,276) 6,082	(20) 20	
日本学術研究会 科学研究費補助金(研究スタート)	(7,700) 2,310	(7) 7	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究S	(1,500) 450	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究B	(1,000) 300	(1) 1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金) 基礎研究C	(960) 288	(8) 8	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金) 生活習慣病対策総合研究	(300) -	(1) -	
合 計	(119,545) 35,694	(95) 94	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,449	小口現金(100千円)を含む
普通預金	553,521	
合 計	554,970	

②未 払 金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	178,214	退職給付費用(156,345千円)を含む
固定資産	945	
その他	181,755	
合 計	360,914	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学平成25年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成26年10月28日

公立大学法人福岡女子大学
理事長 梶山 千里

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	1,901,375	
減価償却累計額	<u>▲ 776,020</u>	1,125,355
構築物	36,215	
減価償却累計額	<u>▲ 27,831</u>	8,383
工具器具備品	873,521	
減価償却累計額	<u>▲ 246,034</u>	627,486
図書		673,656
美術品		0
建設仮勘定		93,540
その他の有形固定資産	1,186	
減価償却累計額	<u>▲ 1,186</u>	0
有形固定資産合計		<u>5,720,088</u>
2.無形固定資産		
ソフトウェア		4,535
電話加入権		147
無形固定資産合計		<u>4,682</u>
固定資産合計		5,724,771
II 流動資産		
現金及び預金		718,860
未収学生納付金収入		4,970
その他の未収入金		1,157,386
徴収不能引当金		▲ 61
たな卸資産		374
流動資産合計		<u>1,881,530</u>
資産合計		<u><u>7,606,301</u></u>

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	134,094	
資産見返補助金等	619,365	
資産見返寄附金	12,896	
資産見返物品受贈額	556,954	
建設仮勘定見返補助金	93,540	1,416,851
長期未払金		6,148
固定負債合計		1,422,999
II 流動負債		
運営費交付金債務		176,288
寄附金債務		170,110
預り科学研究費補助金等		11,933
預り金		21,744
前受金		2,014
未払金		1,281,634
未払消費税等		160
流動負債合計		1,663,885
負債合計		3,086,885
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		4,837,765
資本金合計		4,837,765
II 資本剰余金		
資本剰余金		225,016
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 758,529
資本剰余金合計		▲ 533,513
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		106,415
目的積立金		51,836
当期未処分利益		56,911
(うち当期総利益)		(56,911)
利益剰余金合計		215,163
純資産合計		4,519,415
負債純資産合計		7,606,301

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	183,781	
研究経費	89,127	
教育研究支援経費	20,619	
受託研究費	4,750	
受託事業費	181	
役員人件費	35,756	
教員人件費	881,191	
職員人件費	315,089	1,530,497
一般管理費		643,329
財務費用		
支払利息	519	519
雑損		0
経常費用合計		2,174,346
経常収益		
運営費交付金収益		1,046,665
授業料収益		498,109
入学金収益		84,058
検定料収益		18,425
受託研究等収益		
その他の団体からの受託研究等収益	1,337	
共同研究収益	3,344	4,681
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	181	181
補助金等収益		491,921
寄附金収益		17,208
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	14,245	
資産見返補助金等戻入	9,961	
資産見返寄附金戻入	2,529	
資産見返物品受贈額戻入	2,789	29,526
財務収益		
受取利息	119	
延滞金	563	
その他の財務収益	14	697
雑益		
財産貸付料収益	24,397	
手数料収益	327	
間接経費収入	10,036	
その他の雑益	5,021	39,783
経常収益合計		2,231,258
経常利益		56,911
臨時損失		-
臨時利益		-
当期純利益		56,911
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-
当期総利益		56,911

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 261,465
人件費支出	▲ 1,360,499
その他の業務支出	▲ 108,945
運営費交付金収入	1,084,680
授業料収入	498,338
入学金収入	84,058
検定料収入	18,425
受託研究等収入	8,519
受託事業等収入	923
補助金等収入	54,538
寄附金収入	136,556
その他の収入	43,489
預り科学研究費補助金等の純増減額等	8,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,556
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,155
小計	▲ 11,711
利息及び配当金の受取額	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,592
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 13,751
小計	▲ 13,751
利息の支払額	▲ 519
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,271
IV 資金増加額	181,688
V 資金期首残高	537,171
VI 資金期末残高	718,860

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			56,911,353
当期総利益		56,911,353	
II 利益処分量			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	<u>56,911,353</u>	<u>56,911,353</u>	<u><u>56,911,353</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,530,497	
一般管理費	643,329	
財務費用	519	
雑損	-	
臨時損失	-	2,174,346
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 498,109	
入学料収益	▲ 84,058	
検定料収益	▲ 19,425	
受託研究等収益	▲ 4,681	
受託事業等収益	▲ 181	
寄附金収益	▲ 17,208	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 14,245	
資産見返寄附金戻入	▲ 9,961	
財務収益	▲ 697	
雑益	▲ 39,783	
臨時利益	-	▲ 688,351
業務費用合計		1,485,994
II 損益外減価償却相当額		64,243
III 引当外賞与増加見積額		▲ 907
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 22,115
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	403,965	
地方公共団体出資の機会費用	27,666	431,631
VI 行政サービス実施コスト		1,958,848

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～37年				
構	築	物	5～25年			
工	具	器	具	備	品	1～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 徴収不能引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%としております。
 - (2) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用
福岡県から、学生寮及び新校舎の建物について無償貸与を受けており、これらについて「福岡県行政財産使用料条例」に基づいて、貸借取引を行った場合の使用料額を計算しております。

6 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、75,607千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、720,731千円です。

3 「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準・同注解」に基づく注記

建物のうち校舎棟(平成26年3月末現在の簿価552,585千円)については、「福岡女子大学施設整備基本計画」に基づいて、建て替えのため平成28年度までに解体の予定となっております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 718,860千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のおり含まれてます。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,983千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲3,651千円

2 機会費用の内訳

- (1) 国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用
403,965千円
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用 27,666千円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	718,860	718,860	—
(2) 未払金	(1,281,634)	(1,281,634)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,731	-	-	40,731	17,490	3,620	-	-	23,240	
	構築物	36,215	-	-	36,215	27,831	2,599	-	-	8,383	
	工具器具備品	273,022	590,098	-	863,121	246,034	49,224	-	-	617,086	
	図書	657,730	15,926	-	673,656	-	-	-	-	673,656	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	-	-	-	0	
	計	1,008,885	606,025	-	1,614,911	292,543	55,444	-	-	1,322,367	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,860,644	-	-	1,860,644	758,529	64,243	-	-	1,102,114	
	計	1,860,644	-	-	1,860,644	758,529	64,243	-	-	1,102,114	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665	
	工具器具備品 (絵画)	10,400	-	-	10,400	-	-	-	-	10,400	
	美術品	-	0	-	0	-	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	93,540	-	93,540	-	-	-	-	93,540	
	計	3,202,065	93,541	-	3,295,606	-	-	-	-	3,295,606	
	有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	3,191,665
建物		1,901,375	-	-	1,901,375	776,020	67,863	-	-	1,125,355	
構築物		36,215	-	-	36,215	27,831	2,599	-	-	8,383	
工具器具備品		283,422	590,098	-	873,521	246,034	49,224	-	-	627,486	
図書		657,730	15,926	-	673,656	-	-	-	-	673,656	
美術品		-	0	-	0	-	-	-	-	0	
建設仮勘定		-	93,540	-	93,540	-	-	-	-	93,540	
その他の有形固定資産		1,186	-	-	1,186	1,186	-	-	-	0	
計		6,071,595	699,566	-	6,771,161	1,051,073	119,687	-	-	5,720,088	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	26,316	1,155	-	27,471	22,936	1,156	-	-	4,535	
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	147	
	計	26,464	1,155	-	27,619	22,936	1,156	-	-	4,682	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	350	1,004	-	980	-	374	
計	350	1,004	-	980	-	374	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細
該当事項はありません。

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	4,635	334	4,970	-	-	-	
その他の 未収入金	45,503	1,111,882	1,157,386	51	9	61	注)
計	50,139	1,112,217	1,162,356	51	9	61	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)－3 退職給付引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡 県)出資金	4,837,765	-	-	4,837,765	
	計	4,837,765	-	-	4,837,765	
資本剰余金	無償譲渡	10,472	-	-	10,472	
	施設費	239,564	-	-	239,564	
	県出資金	▲ 25,020	-	-	▲ 25,020	
	計	225,016	-	-	225,016	
損益外減価償却 累計額		▲ 694,285	▲ 64,243	-	▲ 758,529	
差引計		4,368,495	▲ 64,243	-	4,304,252	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)ー1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	-	51,836	-	51,836	注)
前中期目標期間繰越積立金	106,415	-	-	106,415	
計	106,415	51,836	-	158,251	

注) 当期増加額は、平成24年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
	消耗品費	18,543	
	備品費	4,370	
	印刷製本費	5,971	
	水道光熱費	19,954	
	旅費交通費	10,574	
	通信運搬費	1,060	
	賃借料	2,298	
	車両燃料費	11	
	保守費	910	
	修繕費	156	
	損害保険料	92	
	広告宣伝費	6,029	
	行事費	12,932	
	諸会費	1,790	
	会議費	169	
	報酬・委託・手数料	18,772	
	奨学費	53,716	
	減価償却費	24,467	
	雑費	1,959	183,781
研究経費			
	消耗品費	27,095	
	備品費	8,031	
	印刷製本費	1,806	
	水道光熱費	7,649	
	旅費交通費	18,928	
	通信運搬費	703	
	賃借料	803	
	保守費	543	
	修繕費	454	
	損害保険料	22	
	広告宣伝費	380	
	行事費	80	
	諸会費	3,873	
	会議費	240	
	報酬・委託・手数料	4,161	
	減価償却費	8,167	
	雑費	6,184	89,127
教育研究支援経費			
	消耗品費	257	
	印刷製本費	1,463	
	水道光熱費	5,087	
	旅費交通費	105	
	通信運搬費	44	
	賃借料	3,842	
	保守費	2,131	
	諸会費	100	
	報酬・委託・手数料	420	
	減価償却費	4,359	
	雑費	2,806	20,619
受託研究費			4,750
受託事業費			181

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

役員人件費	役員人件費			
	報酬		23,909	
	賞与		8,282	
	退職給付費用		0	
	法定福利費		3,564	35,756
教員人件費	常勤教員人件費			
	給料	512,469		
	賞与	179,182		
	退職給付費用	32,442		
	法定福利費	102,874	826,969	
	非常勤教員人件費			
	給料	54,222	54,222	881,191
職員人件費	常勤職員人件費			
	給料	118,183		
	賞与	37,293		
	法定福利費	21,100		
	給料・プロパー	23,023		
	賞与・プロパー	5,927		
	退職給付費用・プロパー	0		
	法定福利費・プロパー	3,609	209,138	
	非常勤職員人件費			
	給料	87,695		
	賞与	8,811		
	法定福利費	9,444	105,950	315,089
一般管理費	消耗品費		67,771	
	備品費		218,253	
	印刷製本費		4,632	
	水道光熱費		8,885	
	旅費交通費		12,612	
	通信運搬費		3,813	
	賃借料		7,451	
	車両燃料費		265	
	福利厚生費		488	
	保守費		9,385	
	修繕費		5,799	
	損害保険料		1,925	
	広告宣伝費		3,128	
	行事費		414	
	会議費		231	
	報酬・委託・手数料		276,672	
	租税公課		163	
	減価償却費		19,605	
	徴収不能引当金繰入額		9	
	雑費		142	
	諸会費		1,677	643,329

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 交付金	資本剰余金	小計	
24	138,273	-	-	-	-	-	138,273
25	-	1,084,680	1,046,665	-	-	1,046,665	38,014
合計	138,273	1,084,680	1,046,665	-	-	1,046,665	176,288

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	25年度交付分	合計
期間進行基準 によるもの	855,103	855,103
費用進行基準 によるもの	191,562	191,562
合計	1,046,665	1,046,665

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		図書	資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	1,155,666	9,999	571,144	93,540	-	480,981	
合計	1,155,666	9,999	571,144	93,540	-	480,981	

注) 交付決定額は 1,233,514,980円、当該年度交付額 1,155,666,980円、次年度に77,848,000円繰越しております。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
女性研究者研究支援事業	10,298	-	-	-	10,928	
世界に打って出る若者 育成事業	641	-	-	-	641	
合計	10,939	-	-	-	10,939	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	34,956	3	-	-
	非常勤	800	1	-	-
	計	35,756	4	-	-
教職員	常勤	1,036,107	119	32,442	4
	非常勤	160,732	19	-	-
	計	1,196,840	138	32,442	4
合計	常勤	1,071,063	122	32,442	4
	非常勤	161,532	20	-	-
	計	1,232,596	142	32,442	4

(注)

- 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 4 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与559千円が含まれております。
- 5 報酬又は給与欄には法定福利費(140,793千円)が含まれております。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入	件数(件)	摘要
121,453 (5,814)	17 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	1,337	1,337	-

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
1,184	2,160	3,344	-

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
-	181	181	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(600) 180	3	
基盤研究B	(8,222) 2,462	9	
基盤研究C	(22,005) 5,699	20	
若手研究B	(9,621) 2,559	8	
萌芽研究	(2,400) 720	3	
成果公開促進	(1,100) -	1	
食品の安心・ 安全確保	(1,900) -	2	
合計	(45,849) 11,621	46	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	150	小口現金 25千円を含む
普通預金	718,709	郵便貯金 21,476千円を含む
合 計	718,860	

(20)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	40,362	
固定資産	689,231	リース債務9,109千円を含む
その他	552,040	
合 計	1,281,634	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学平成25年度財務諸表について、次のとおり公告します。

平成26年10月28日

公立大学法人福岡県立大学
理事長 柴田 洋三郎

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,361,745	
減価償却累計額	▲ 1,620,254	5,741,490
構築物	833,524	
減価償却累計額	▲ 386,608	446,916
機械装置	4,016	
減価償却累計額	▲ 2,895	1,120
工具器具備品	254,310	
減価償却累計額	▲ 210,764	43,546
医療用工具器具備品	42,533	
減価償却累計額	▲ 40,677	1,855
図書		748,041
美術品		150
有形固定資産合計		8,419,423
2 無形固定資産		
ソフトウェア		22,407
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		24,375
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		75
投資その他の資産合計		75
固定資産合計		8,443,874
II 流動資産		
現金及び預金		373,520
未収学生納付金収入	2,150	
徴収不能引当金	▲ 143	2,007
たな卸資産		2,374
前払費用		713
その他の未収入金	5,008	
徴収不能引当金	▲ 143	4,865
その他の流動資産		1,261
流動資産合計		384,743
資産合計		8,828,617

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	152,363	
資産見返補助金等	271,642	
資産見返補償金	2,042	
資産見返寄附金	21,268	
資産見返物品受贈額	1,021,041	
長期リース債務		12,357
固定負債合計		1,480,715
II 流動負債		
運営費交付金債務	80,935	
寄附金債務	6,312	
預り科学研究費補助金等	12,455	
預り金	9,092	
前受金	2,808	
未払金	240,051	
リース債務	16,647	
未払消費税等	457	
流動負債合計		368,760
負債合計		1,849,475
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	8,530,220	
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金	39,797	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,600,811	
資本剰余金合計		▲ 1,561,013
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	8,603	
当期未処分利益	1,332	
(うち当期総利益)	(1,332)	
利益剰余金合計		9,935
純資産合計		6,979,141
負債純資産合計		8,828,617

損 益 計 算 書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	166,845	
研究経費	134,011	
教育研究支援経費	36,357	
受託研究費	1,401	
役員人件費	43,758	
教員人件費	1,148,752	
職員人件費	167,796	1,698,923
一般管理費		221,081
財務費用		
支払利息	465	465
雑損		1,445
経常費用合計		1,921,915
経常収益		
運営費交付金収益		1,035,333
授業料収益		569,211
入学金収益		114,528
検定料収益		21,598
その他業務収益		693
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	901	
その他の団体からの受託研究等収益	500	1,401
補助金等収益		39,961
寄附金収益		1,007
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	45,030	
資産見返運営費交付金等戻入	4,400	
資産見返寄附金戻入	1,908	
資産見返補助金等戻入	12,478	
資産見返補償金戻入	79	63,896
財務収益		
受取利息	205	
延滞金	455	661
雑益		
財産貸付料収益	18,759	
手数料収益	3,303	
間接経費収入	11,952	
その他の雑益	5,098	39,114
経常収益合計		1,887,408
経常損失		34,506
臨時損失		
固定資産除却損		366
臨時利益		
徴収不能引当金戻入益		20
資産見返物品受贈額戻入		41
資産見返運営費交付金等戻入		324
資産見返寄附金戻入		0
当期純損失		34,486
前中期目標期間繰越積立金取崩額		35,819
当期総利益		1,332

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 286,630
人件費支出	▲ 1,289,086
その他の業務支出	▲ 192,649
運営費交付金収入	1,025,198
授業料収入	555,292
入学金収入	115,242
検定料収入	21,598
受託研究等収入	1,236
受託事業等収入	8,153
寄附金収入	4,751
補助金等収入	54,780
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 6,226
その他の収入	41,461
預り科学研究費補助金等の純増減額	▲ 607
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>52,511</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 280,000
定期預金の払戻による収入	380,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 19,492
無形固定資産の取得による支出	▲ 850
敷金・保証金の差入による支出	▲ 100
敷金・保証金の回収による収入	25
小計	<u>79,582</u>
利息及び配当金の受取額	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>80,261</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 22,807
小計	<u>▲ 22,807</u>
利息の支払額	▲ 465
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 23,272</u>
IV 資金増加額	109,500
V 資金期首残高	<u>264,019</u>
VI 資金期末残高	<u>373,520</u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			1,332,321
当期総利益		1,332,321	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	<u>1,332,321</u>	<u>1,332,321</u>	<u>1,332,321</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,698,923	
一般管理費	221,081	
財務費用	465	
雑損	1,445	
臨時損失	366	
	<hr/>	1,922,281
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 569,211	
入学金収益	▲ 114,528	
検定料収益	▲ 21,598	
受託研究等収益	▲ 1,401	
寄附金収益	▲ 1,007	
その他業務収益	▲ 693	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 3,950	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,908	
財務収益	▲ 661	
雑益	▲ 27,161	
臨時利益	▲ 344	
	<hr/>	▲ 742,468
業務費用合計		1,179,813
II 損益外減価償却相当額		200,435
III 引当外賞与増加見積額		▲ 10,211
IV 引当外退職給付増加見積額		▲ 91,721
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		8
地方公共団体出資の機会費用		44,978
		<hr/>
VI 行政サービス実施コスト		<u>1,323,301</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～44年

構築物 3～47年

工具器具備品 1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、66,399千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、591,303千円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成26年3月31日

現金及び預金 373,520千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲1,254千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲68,560千円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額 44,978千円

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第 4 3 条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	373,520	373,520	—
(2) 未払金	(240,051)	(240,051)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	262,815	2,572	-	265,388	19,443	8,600	-	-	-	245,944 注)1
	構築物	833,524	-	-	833,524	386,608	46,466	-	-	-	446,916
	機械装置	4,016	-	-	4,016	2,895	209	-	-	-	1,120
	工具器具 備品	273,843	1,741	21,274	254,310	210,764	20,734	-	-	-	43,546
	医療用工具 器具備品	43,265	-	731	42,533	40,677	1,288	-	-	-	1,855
	図書	734,961	13,361	280	748,041	-	-	-	-	-	748,041
	計	2,152,426	17,675	22,287	2,147,814	660,389	77,300	-	-	-	1,487,424
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,096,357	-	-	7,096,357	1,600,811	200,435	-	-	-	5,495,546
	計	7,096,357	-	-	7,096,357	1,600,811	200,435	-	-	-	5,495,546
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302
	美術品	-	150	-	150	-	-	-	-	-	150
	計	1,436,302	150	-	1,436,452	-	-	-	-	-	1,436,452
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302
	建物	7,359,172	2,572	-	7,361,745	1,620,254	209,036	-	-	-	5,741,490
	構築物	833,524	-	-	833,524	386,608	46,466	-	-	-	446,916
	機械装置	4,016	-	-	4,016	2,895	209	-	-	-	1,120
	工具器具 備品	273,843	1,741	21,274	254,310	210,764	20,734	-	-	-	43,546
	医療用工具 器具備品	43,265	-	731	42,533	40,677	1,288	-	-	-	1,855
	図書	734,961	13,361	280	748,041	-	-	-	-	-	748,041
	美術品	-	150	-	150	-	-	-	-	-	150
	計	10,685,086	17,825	22,287	10,680,624	2,261,201	277,735	-	-	-	8,419,423
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	105,900	850	-	106,751	84,343	13,973	-	-	-	22,407
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	-	1,468
	計	107,869	850	-	108,719	84,343	13,973	-	-	-	24,375
投資その他の資産	敷金・保証金	-	100	25	75	-	-	-	-	-	75
	計	-	100	25	75	-	-	-	-	-	75

注) 1 当期増加額は、図書館分館ラーニング commons の設置によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,295	2,580	0	2,501	0	2,374	
計	2,295	2,580	0	2,501	0	2,374	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,239	911	2,150	▲ 143	0	▲ 143	注)
その他の未収入金	24,519	▲ 19,510	5,008	▲ 163	20	▲ 143	注)
計	25,758	▲ 18,599	7,159	▲ 307	20	▲ 287	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	41,444	-	-	41,444	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	-	150	-	150	注)
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	39,647	150	-	39,797	
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,400,375	▲ 200,435	-	▲ 1,600,811	
	差 引 計	▲ 1,360,728	▲ 200,285	-	▲ 1,561,013	

注) 当期増加額は、寄附により非償却資産を取得したことに伴うものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細及び目的積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第 4項積立金(前中期目標期間繰 越積立金)	63,098	-	54,495	8,603	注)
計	63,098	-	54,495	8,603	

注) 当期減少額は、平成24年度に発生した当期総損失を県知事の承認を受けて処理した額18,676千円及び、中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額35,819千円です。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	35,819	費用の発生による
その他	前中期目標期間繰越積立金	18,676	損失の処理による
計		54,495	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運 営 費 交 付 金 取	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	小 計	
平成24年度	91,071	-	18,362	-	18,362	72,708
平成25年度	-	1,025,198	1,016,970	-	1,016,970	8,227
合 計	91,071	1,025,198	1,035,333	-	1,035,333	80,935

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	870,840	870,840
費用進行基準によるもの	18,362	146,130	164,493
合 計	18,362	1,016,970	1,035,333

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細
(12)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	37,799	-	-	-	-	37,799	
看護職員専門分野研修 事業費補助金	1,862	-	-	-	-	1,862	
公開講座補助金	300	-	-	-	-	300	
合計	39,961	-	-	-	-	39,961	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	36,950	3	6,210	1
	非常勤	597	4	-	-
	計	37,548	7	6,210	1
教 職 員	常 勤	1,083,155	128	140,235	14
	非常勤	93,157	83	-	-
	計	1,176,313	211	140,235	14
合 計	常 勤	1,120,106	131	146,446	15
	非常勤	93,754	87	-	-
	計	1,213,861	218	146,446	15

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費（145,595千円）が含まれております。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	19,674
備品費	2,081
印刷製本費	13,445
水道光熱費	18,244
旅費交通費	16,978
通信運搬費	2,192
貸借料	3,564
保守費	2,880
修繕費	562
損害保険料	74
広告宣伝費	949
行事費	886
会議費	23
報酬・委託・手数料	47,916
奨学費	28,513
減価償却費	8,087
雑費	239
工事費	200
諸会費	327
租税公課	5
	166,845
研究経費	
消耗品費	39,959
備品費	1,090
印刷製本費	6,503
水道光熱費	4,485
旅費交通費	21,558
通信運搬費	4,723
貸借料	5,113
福利厚生費	1,311
保守費	2,343
修繕費	1,349
損害保険料	17
行事費	94
会議費	59
報酬・委託・手数料	24,705
減価償却費	15,296
工事費	210
諸会費	5,108
雑費	64
租税公課	15
	134,011
教育研究支援経費	
消耗品費	1,343
印刷製本費	79
水道光熱費	4,960
旅費交通費	140
通信運搬費	38
貸借料	2,008
保守費	2,457
報酬・委託・手数料	21,734
減価償却費	3,400
工事費	76
諸会費	118
	36,357
受託研究費	
消耗品費	877
旅費交通費	74
通信運搬費	2
報酬・委託・手数料	447
	1,401

役員人件費	
常勤役員人件費	
報酬	24,390
賞与	8,770
退職給付費用	6,210
法定福利費	3,790
	43,160
非常勤役員人件費	
報酬	597
	597
	43,758
教員人件費	
常勤教員人件費	
給料	614,858
賞与	209,235
退職給付費用	140,235
法定福利費	118,248
	1,082,579
非常勤教員人件費	
給料	58,228
賞与	4,290
法定福利費	3,654
	66,172
	1,148,752
職員人件費	
常勤職員給与	
給料	95,557
賞与	28,870
法定福利費	16,384
	140,812
非常勤職員給与	
給料	18,844
賞与	4,622
法定福利費	3,517
	26,984
	167,796
一般管理費	
消耗品費	3,340
備品費	1,741
印刷製本費	1,308
水道光熱費	19,491
旅費交通費	2,799
通信運搬費	2,465
貸借料	3,808
保守費	38,558
修繕費	3,519
損害保険料	1,103
報酬・委託・手数料	75,160
租税公課	659
減価償却費	64,490
雑費	54
食糧費	27
工事費	322
諸会費	2,229
	221,081

(15) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	6,803	13	注)
合計	6,803	13	

注) 当期受入額には福岡県立大学後援会等からの寄贈図書1,502千円 (5件)、及びテントの寄贈400千円 (1件)、美術品の寄贈150千円 (1件)を含んでおります。

(16) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	165	1,236	1,401	-
合 計	165	1,236	1,401	-

(17) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(18) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(19) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 A	3,675 (11,849)	2	
基盤研究 B	1,270 (2,551)	11	
基盤研究 C	4,390 (13,470)	31	
若手研究 B	2,166 (9,915)	12	
挑戦的萌芽研究	450 (1,500)	5	
厚生労働省	0 (3,900)	2	
合 計	11,952 (43,187)	63	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	-	
普 通 預 金	288,534	
そ の 他 の 預 金	84,986	
合 計	373,520	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物 に 係 る 分	416,762	
医 療 用 工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	134	
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	2,000	
図 書 に 係 る 分	602,144	
合 計	1,021,041	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	159,141	
固 定 資 産	3,496	
そ の 他	77,413	
合 計	240,051	